

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	854,561	960,387	1,566,593
経常損失 ( ) (千円)	183,747	320,247	33,506
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	165,983	324,675	243,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,922	242,120	187,145
純資産額 (千円)	4,633,290	5,043,912	5,279,067
総資産額 (千円)	6,442,745	6,237,282	6,363,015
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	10.86	20.38	15.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	80.0	82.1

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純損失金 ( ) (円)	1.95	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 前連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式取得により、音声事業において子会社が1社、関連会社が1社増加しました。この結果、平成26年12月31日現在で、当社グループは、当社および子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは事業拡大の取り組みとして、「既存コアドメインのさらなる成長」を第一の成長エンジン、「新規ビジネス創生・M&A・海外事業」を第二の成長エンジンと位置付け、これら二つの成長エンジンの駆動で、今後の売上高の飛躍的な増大を実現してまいります。

そのような中、売上高に関しましては、これまで金融セクター中心に導入が進んでいたCTI事業部において、大手の通販会社やガス会社など幅広い事業分野への音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入が進み、全体を牽引しました。また議事録事業部においても民間への議事録作成支援システム販売が好調に推移しました。連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.はTrue Corporation Public Company Limited(以下、True)向けIVRシステムの販売が想定どおり進みました。以上の結果、売上高は前年同四半期実績を上回りました。損益に関しましては、当初に計画した事業拡大の取り組み方針に沿って、積極的な研究開発投資を行った結果、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ増加いたしました。これらによって、営業損失は前年同四半期と比べ240百万円増加しました。経常損失、四半期純損失に関しましては、当第3四半期連結累計期間において、保有する米ドル建て預金等の為替変動による為替差益270百万円を計上し、当初計画を上回ることとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は960百万円(前年同四半期は売上高854百万円)、営業損失は616百万円(前年同四半期は営業損失375百万円)、経常損失は320百万円(前年同四半期は経常損失183百万円)、四半期純損失は324百万円(前年同四半期は四半期純損失165百万円)となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

##### CTI事業部

販売パートナーとの関係強化に努め、従来の金融機関に加えて、小売り・通販・ガス・衛星放送などこれまでとは異なり、幅広い事業分野に「AmiVoice® Communication Suite」の導入を行いました。

##### クラウド事業部

株式会社サトーとの共同開発により製品化された物流業界向けのウェアラブル型ボイスピッキングシステム「AmiVoice® iPicking」の販売が本格化いたしました。また、英語教育に特化した「子供英語用音声認識エンジン」を開発し、2015年4月に開講する株式会社ベネッセコーポレーションの小学生向け英語教材「Challenge English(チャレンジングリッシュ)」に採用されました。

##### 医療事業部

販売パートナーとの関係強化に努め、既存製品の拡販を進めました。放射線科読影レポート向けや調剤電子薬歴向け「AmiVoice® Ex7」を中心に販売を行いました。

##### 議事録事業部

自治体などの公共機関に加え、大手の電力会社や生命保険会社など民間会社に議事録作成支援システムを販売いたしました。また音声認識を活用したクラウド型文字起こしサービス「VoXT」(ボクスト)の利用者拡大に取り組みました。

##### 連結子会社等

連結子会社のAMIVOICE THAI CO.,LTD.でのタイ財閥チャロン・ポカパングループ通信大手True向けIVRシステムの導入を契機に、より密接な事業連携を図るべく、Trueグループでコールセンターの受託運営・設置を行うTrue Touch Company Limitedと、当社音声認識技術を活用したシステム開発及び販売のための合併会社「True Voice Company Limited」をタイ王国に設立いたしました。また株式会社グラモは、スマートフォンで家電を操作できる「iRemocon」の新機種である環境センサーを搭載した「iRemocon Wi-Fi」を一般ユーザー向けにも製品販売を開始いたしました。さらに平成26年8月25日に株式を取得した株式会社速記センターつくばは、VoXT利用者の拡大や音声認識技術を活用した文字起こし業務の効率化とコスト低減に取り組みました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、223百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,929,405	15,929,405	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	15,929,405	15,929,405	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,929,405	-	4,973,097	-	3,439,797

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,927,400	159,274	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,005	-	-
発行済株式総数	15,929,405	-	-
総株主の議決権	-	159,274	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,800,693	3,702,991
受取手形及び売掛金	539,448	251,901
有価証券	-	462,644
商品及び製品	13,027	28,853
仕掛品	4,448	41,449
原材料及び貯蔵品	16,132	15,492
未収入金	23,519	8,361
その他	138,717	86,955
貸倒引当金	2,337	2,834
流動資産合計	4,533,649	4,595,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,979	77,198
減価償却累計額	35,171	36,140
減損損失累計額	32,807	32,807
建物(純額)	-	8,250
その他	109,704	137,942
減価償却累計額	84,750	84,059
減損損失累計額	15,230	14,849
その他(純額)	9,723	39,034
有形固定資産合計	9,723	47,284
無形固定資産		
ソフトウェア	34,723	138,066
ソフトウェア仮勘定	41,201	5,677
のれん	113,525	112,228
その他	-	115
無形固定資産合計	189,450	256,088
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,953	793,836
敷金及び保証金	86,594	86,862
長期前払費用	419,160	410,377
破産更生債権等	226,470	-
その他	12,484	47,018
貸倒引当金	226,470	-
投資その他の資産合計	1,630,192	1,338,094
固定資産合計	1,829,366	1,641,468
資産合計	6,363,015	6,237,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,812	43,876
未払金	82,562	81,855
リース債務	67	-
未払法人税等	1,486	8,269
前受金	65,712	111,064
繰延税金負債	-	58,889
その他	25,232	49,677
流動負債合計	225,873	353,632
固定負債		
社債	770,000	770,000
繰延税金負債	80,925	62,489
資産除去債務	7,149	7,246
固定負債合計	858,075	839,736
負債合計	1,083,948	1,193,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969,597	4,973,097
資本剰余金	3,961,731	3,965,231
利益剰余金	3,851,419	4,176,095
自己株式	68	102
株主資本合計	5,079,840	4,762,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,143	219,191
為替換算調整勘定	878	10,385
その他の包括利益累計額合計	147,021	229,577
新株予約権	52,204	52,204
純資産合計	5,279,067	5,043,912
負債純資産合計	6,363,015	6,237,282

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	854,561	960,387
売上原価	303,888	348,099
売上総利益	550,672	612,287
販売費及び一般管理費	926,372	1,228,441
営業損失( )	375,700	616,153
営業外収益		
受取利息	5,289	4,527
有価証券利息	9,045	9,001
為替差益	194,758	270,328
雑収入	726	9,927
営業外収益合計	209,820	293,785
営業外費用		
支払利息	16	-
投資事業組合運用損	3,976	3,153
社債発行費	11,480	-
支払手数料	2,530	10,253
雑損失	347	3
貸倒引当金繰入額	483	15,531
営業外費用合計	17,868	2,120
経常損失( )	183,747	320,247
特別利益		
新株予約権戻入益	2,050	-
特別利益合計	2,050	-
税金等調整前四半期純損失( )	181,697	320,247
法人税、住民税及び事業税	1,244	4,427
法人税等調整額	14,469	-
法人税等合計	15,714	4,427
少数株主損益調整前四半期純損失( )	165,983	324,675
四半期純損失( )	165,983	324,675

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	165,983	324,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,040	73,048
為替換算調整勘定	20	9,507
その他の包括利益合計	68,061	82,555
四半期包括利益	97,922	242,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,922	242,120

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、株式会社速記センターつくばの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、True Voice Company Limitedを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	11,331千円	32,321千円
のれんの償却額	6,306千円	19,848千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	10円86銭	20円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	165,983	324,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	165,983	324,675
普通株式の期中平均株式数(株)	15,278,444	15,927,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。